

第34号の刊行にあたって

手 嶋 將 博

文教大学教育学部教授（同教育研究所所長）

Introduction

TESHIMA MASAHIRO

(Director-General, Institute of Educational Research, Bunkyo University)

2025年10月に公表されたOECD国際教員指導環境調査（TALIS）によると、日本の教員の勤務時間は依然として世界最長である。小学校教員は週52.1時間、中学校教員は55.1時間に達し、国際平均（約40時間）を大きく上回る。2013年、2018年に続き3回連続での「世界一多忙」という結果は、もはや慢性的な構造問題として定着している。

長時間勤務の背景には、授業以外の業務の多さがある。部活動、保護者対応、校務分掌、地域連携など、教員の仕事は授業外に拡張し続けており、勤務時間内に終えられない構造的問題が放置されている。こうした過重労働は教員の健康や家庭生活を圧迫し、休職や離職を誘発している。TALISによれば、30歳未満の教員の約2割が「5年以内に教職を離れる可能性がある」と回答しており、若手教員の定着率低下は深刻である。こうした傾向は、単なる労働時間の問題にとどまらず、教育現場の構造的課題を映し出している。

また、OECDの回帰分析では、自己効力感が低く、学級経営に困難を抱える教員ほど離職意向が高いことが示されている。生徒の規律問題や暴言などへの対応ストレスが、職務満足度を著しく低下させる傾向も明らかだ。一方で、学校管理職や政策立案者が教員の意見を尊重していると感じる場合、離職意向は35～40%低下するという。つまり、働き方だけでなく、学校文化や意思決定への関与の度合いが、教員のウェルビーイングを左右しているのである。

注目すべきは、多忙さの中でも多くの教員が「教えることの楽しさ」「子どもの成長へのやりがい」を感じている点だ。文部科学省の調査でも、授業への熱意や没頭を示すワーク・エンゲージメントは高く、問題は「働く環境」にある。過剰な事務処理や人手不足、理不尽な保護者対応など、本来の教育活動を阻む要因を減らすことこそ急務である。

これからの学校改革は、単に労働時間を短縮するだけでなく、教員が専門職として自律的に学び、協働できる環境を再構築する方向に進むべきだ。教員の声を政策に反映し、チーム学校として支え合う仕組みを整えることが、離職防止と教育の質の両立につながる。教員を「多忙な労働者」ではなく「未来を育てる専門職」として尊重する社会的意識の転換が、今まさに求められているといえよう。

このように、教育現場の変化と課題を見据えつつ、本研究所では教育の本質を問い直す研究の深化を目指している。今年度も例年通り、多くの充実した論考を収めた本研究所紀要第34号を無事に発行できたことを大変嬉しく思う。執筆者各位をはじめ、編集・校正など多方面でご協力くださった皆様に、心より感謝申し上げる。

今年度の紀要第34号の特集テーマは、「教育DXの現状と課題」と設定した。

近年、教育分野においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が急速に進められており、教育現場のあり方、学びの形、教員・学習者双方の役割に大きな変革をもたらされている。文部科学省では、1. 教育データの意味や定義を揃えること（標準化）、2. 基盤的ツール（MEXCBT、EduSurvey）の整備を図ること（ツール）、3. 教育データの分析・利活用の推進や、教育データ利活用にあたり自治体等が留意すべき点の整理をすること（利活用）。という「三つの柱」で、教育DXの推進を図ろうとしている。

他方、デジタル技術の導入には多くの課題も伴っており、その実態や効果の検証、制度設計、教育理念との整合性など、多角的な検討が求められている。

このような状況を鑑み、今号の特集である「教育DXの現状と課題」というテーマに関する論考として、「学習者の主体的な学びを支える基盤としての教育DX—その現在地と展望—」、「教育DX時代における適応問題とアセスメントについての検討—適合の良さモデルに基づいたツール開発の必要性—」「メタバース空間を用いた英語コミュニケーション活動の可能性」の3本の特集論文を掲載した。

また、本紀要は自由研究として、「被災地における子どもの社会的孤立と社会的包摂—東日本大震災を事例とした教育復興政策モデルの検討」、「1人1台端末を用いた『心の健康観察』に関する基礎的検討」、「教職志望学生におけるmindsetとgritの育成：未来の英語教員を支える心理的基盤の構築」、「特別支援学校高等部（分校）の生徒と大学生との交流（1）—特別支援学校の先生が捉える継続的な交流の意義と課題：3年間の交流を通して—」、「フィンランドの学校教育における子どもの能動的参加の実現構造—エスポー市立サウナラハティ小中一貫校を中心として—」、「教師・富田博の戦中期から戦後期の教育観の変遷」、「現代戦下における学校教育存続の可能性についての—考察—ウクライナ紛争を事例として」、「特別支援教育における食農教育の研究Ⅱ」、「第二次世界大戦後のわが国における就学前教育と小学校教育との接続関係の特徴—1980年代後半までの時期を対象として—」（以上、研究論文9編）、「日本人の学びの将来像～学びの『主体性』と導く『専門性』の明確化のために～」（以上、研究ノート1編）、「生徒指導・教育相談におけるICT活用に関する実践的考察～心の健康観察の導入実践から～」（以上、実践研究1編）、「本気でAgencyを育てるには？—探究と体験が果たす役割—」（以上、実践報告1編）、といった、計12本の論文や報告等も掲載しており、特集論文と合わせて全15編の論考はいずれも、各分野の最新の知見を踏まえ、理論と実践の架橋を意識した多面的な考察を展開している。

本紀要が、教育と研究に携わるすべての皆様にとって、新たな知見や示唆を得る契機となり、よりよい教育の未来を共に構想する一助となれば幸いである。